

第25回日本水大賞 応募用紙

(整理番号 :

)

活動の名称	スイガ イニツヨイアンシンアンゼンナマチツ クリカザ シテ～コガ コガノモリハツ カシチイマチツ クリキヨウギ カイボ ウサイブ カイノトリミ 水害に強い安心安全のまちづくりを目指して～久我・久我の杜・羽東師地域まちづくり協議会防災部会の取り組み									
	水害に強い安心安全のまちづくりを目指して～久我・久我の杜・羽東師地域まちづくり協議会防災部会の取り組み									
記入年月日	活動主体					活動分野				
年 月 日	該当する活動主体に○(1つまで)					主な活動分野に○(1つまで) その他関連する活動分野に○				
	学校 ()	企業 ()	団体 (○)	個人 ()	行政 ()	水防災 (○)	水資源 ()	水環境 ()	水文化 ()	復興 ()

活動主体の概要

活動主体 の名称 (個人応募の 場合は個人名)	コガ・コガノモリ・ハツカシチイキマチツクリキヨウギカイボウサイブカイ 久我・久我の杜・羽東師地域まちづくり協議会 防災部会								
代表者名 (団体の場合)	コジマ ケンサク 小嶋 健作	設立年月日	平成24年6月						
所在地	キョウトフ キョウトシ フシミク 京都 府 京都 市 伏見 区								
主な活動地	京都府京都市伏見区久我・久我の杜・羽東師地区								
組織の概要 (個人の場合は 履歴を記入)	当まちづくり協議会は、住民の自由的な共同活動によって地域社会の向上発展に資することを目的に平成23年に設立され、このうち防災をテーマとする防災部会を平成24年に発足させた。部会は、行政・消防と住民代表、淀川管内河川レンジャー*(以下、河川レンジャー)で構成され、3地域の共通課題として「水防災」を重点に取り組んでいる。主な活動内容①要配慮者の調査及び名簿作成(平成25年～毎年更新)②避難所運営マニュアルの作成(京都市伏見区神川小学校、久我の杜小学校、羽東師小学校の3地区)③避難経路マップの作成及び全戸配布④マイ・タイムラインの作成などの活動を行っている。 *河川レンジャーとは、国土交通省近畿地方整備局が進める住民連携事業であり、淀川流域で行政と住民の橋渡し役を担っている。								

応募活動の概要 : (文字サイズ10.5pt~、300文字内で記入して下さい)

過去から度々浸水の被害を受けた地域であり、3地域の自主防災会が地域の枠を超えて連携し、防災部会を組織し、自治体や消防、河川事務所などの関係部門と連携しながら地域一丸となった活動を10年以上継続している。平成25年の18号台風の水害を契機に、淀川管内河川レンジャーと連携し、安全な避難路確保に向けたマイ防災マップ作成・自治会全戸配付や、流域治水の考え方をふまえ、住民一人一人のマイ・タイムライン(避難準備計画)づくりの活動を主導している。また、地域課題である自治会未加入世帯への働きかけとして、施設や小学校を対象とした活動や、まるごとまちごとハザードマップの設置などで地域全体の防災力を高めている。

応募活動のアピールポイント : (文字サイズ10.5pt~、箇条書き100文字内で記入して下さい)

- 平成24年から10年以上防災の活動を継続発展させている
- 3地域の自主防災会が連携し、協働で取り組んでいる
- 自治会未加入世帯対策に、小学校や施設への出前講座、まるごとまちごとハザードマップ設置を行っている

これまでの受賞歴 :

ありません。

※日本水大賞におけるこれまでの応募実績及び受賞歴をご記入ください。

応募実績 : 第 () 回、受賞歴 : 第 () 回 () 賞

「日本水大賞」をどこで知りましたか？(数字に○印を付けて下さい、複数回答可)

1. 新聞広告 2. 官庁内ポスター 3. 日本河川協会ホームページ 4. 水大賞事務局からの案内

5. 國の機関からの誘い 6. 県・市町村からの誘い 7. 教育関係機関

8. 日本河川協会ホームページ以外のインターネットの情報 9. その他(淀川管内河川レンジャー事務局)

(整理番号 :

)

活動の概要**目的 :** (文字サイズ10.5pt~で記入して下さい)

- この地域は桂川の恩恵を受けた農業地で、水害を度々体験しているが、近年、宅地化が進み、転入者が増え、水害の歴史を知らない住民が増加している。田畠の減少により、自然の洪水調整機能が低下。昔ながらのつながりである自治会組織への加入率も低下、本来の強みであった「防災・防犯面の安心安全」の再構築が求められている。
- このような歴史、背景をふまえ、まちづくり協議会の活動組織の一つとして防災部会を立ち上げ、「水災対策」を重点に「個々の水防への意識を喚起し、自助・共助の防災活動に取り組むこと」、「水害を防ぐ安心安全のまちづくり」を活動の目的としている。
- 具体的には、安全な避難経路の確保と住民への周知(マイ防災マップ)、個々の世帯・個人が自らの命を自らで守る避難行動をとれるよう(マイ・タイムライン)避難行動計画を立案・実行できるようにすることである。

内容 : (文字サイズ10.5pt~で記入して下さい)

平成24年 防災部会発足、災害時協力連携を防災部会(自主防災会)と地元企業と締結。

平成25年 台風18号により桂川右岸久我地区で越水し、地域の用水路があふれ、各所で浸水した。特に一時避難場所である小学校までの避難路や校門付近が冠水して避難が困難となったほか、避難しない住民が存在する等の防災上の課題が顕在化。

- 発災後、水害時の課題抽出を行い、重点検討課題として、①世帯人員・要配慮者の把握②水災害時の避難場所の検討・確保、住民への周知、③避難所運営マニュアル、防災行動マニュアルの作成などに取り組んできた。また、避難所の使用できる入り口の追加、緊急時のために避難所である学校の鍵を預かるようにするなど自治体に意見要望・協議することで運営上の様々な問題を解決した。
- 防災部会では安全な避難路確保に向け、近隣の桂川流域で活動していた河川レンジャーに相談。平成28年度には、安全な避難経路の確保にむけて、河川レンジャーが全体をコーディネートし、自治体・河川事務所の協力のもと羽東師地区の防災を考える学習会を開催。以降の取組は、防災部会が主催し、レンジャーが協力する形で実施。
- 河川レンジャーと一緒に実際にまち歩きを行い、地域住民の浸水体験を活かして水害時の避難経路をチェックし、安全に移動するための防災マップを作成し、自治会全戸に配布した。出水期前にマップを使って避難訓練を実施。平成30年、隣り合う2つの自治連合会が参画、まち歩きを実施し、再点検。3地域合同のマップに改版し、自治会全戸(約3,500戸)配布した。
- 令和3年、自治会役員を対象にマイ・タイムライン(避難に備えた行動を一人ひとりがあらかじめ決めておくもの)の学習会を実施。自治会未加入世帯の増加を踏まえ、自治会以外のルートで学校・施設などからマイ・タイムラインを周知させる方法を検討した。
- 令和4年、自治会役員を対象にマイ・タイムライン講習を実施。1地域の小学校でのマイ・タイムライン出前講座を実施し、他地域でも実施を予定。家族で避難に関して話し合う機会を作ることと、児童がトリガーとなって避難行動を誘導することを目的としている。防災部会のメンバーが授業で地域の水害の歴史を語るなど、被災の記憶伝承の機会としても活用。
- その他定例活動として行政、消防、住民代表、地域の福祉施設職員、河川レンジャーで構成された月1回の防災部会を開催し、取組テーマの設定、進捗確認を実施。年1回住民全員を対象に防災訓練を実施。年1回実施している防災訓練では、マンネリを防ぐこと、住民の参加を促すことの目的から、年度ごとに応急処置や段ボールベッドの組み立て、防災機材の取り扱い訓練や浸水地歩行・水没ドア体験など実際の水害を想定して、実践的な訓練を行っている。また、多くの住民の方に体験してもらえるよう、小学校と連携して小学生の防災授業と自治会の防災訓練を同じ日に時間を見て行う、3地域合同で行うなどの役員の負担も軽減しながら実施している。防災マップや出前授業のように、一地域でトライアルの活動を行い、水平展開しながら拡充することができるのも3地域で連携している効果であると考える。

表 主な活動と参加者数

年度	活動名	人数
H27	マイ防災マップ作成	36
H28	防災訓練（水害体験）	242
H30	避難訓練（マップ使用）	37
R1	エリア拡大マップ作成	11
R2	マップ作成	84
R3	マイタイムライン学習会	25
	防災訓練（水害体験）	104
R4	マイタイムライン学習会	59
	マイタイムライン出前講座	91
	計	689

活動期間 自 平成24年 6月 ~ 至 令和4年10月 (通算 10年 5ヶ月)

上記の期間以前から一部の活動を実施していた場合はその期間と内容を下に記入して下さい。

特にありません

活動の必要性・緊急性 : (文字サイズ10.5pt~で記入して下さい)

・全国で頻発する豪雨災害を受け、平成25年の浸水を体験した住民の危機感は高く維持されているが、平成25年以降に居住を始めた被災経験のない住民が増加している。彼らは一般に自治会活動への関心が低く、自治会加入率も低下傾向が続いている。

・従来の自治会組織も高齢化の進行と、防災や避難誘導の担い手の減少など、頻発する自然災害に対して新たな課題が出てきている。地域のハザードに対する理解を進め、水防に対する意識を向上させて「自助」「共助」が活かされる地域づくりを推進していくことが急務となっている。

活動の効果・社会への波及効果 : (文字サイズ10.5pt~で記入して下さい)

平成25年の18号台風の水害を契機に、河川レンジャーと連携し、安全な避難路確保に向けたマイ防災マップの作成を行い、自治会加入の全戸に配付した。マップを使用した避難訓練を年に1回継続的に実施し、避難の普及と啓発を行った。これらの取り組みにより、被災の記憶が風化することなく、自治会加入者の防災に関する意識は高く保たれている。自治会未加入世帯や被災経験のない住民に対しては、国土交通省の協力で水害体験施設を使った浸水体験をしてもらい、危機感を共有いただく他、誰もが地域の水害の危険性を実感できるよう、「まるごとまちごとハザードマップ」の設置を京都市に働きかけ、ついには令和2年度の設置に至っている。避難路や、避難所である小学校の門整備など、京都市や学校と連携した実効性のある取り組みも並行して行っている。上記取り組みの継続に加え、近年では、流域治水の考え方をふまえ、施設や小学校を対象に、住民一人一人のマイ・タイムライン(避難準備計画)づくりの活動を主導している。この取り組みは地域課題である自治会未加入世帯への働きかけとしても大きな効果を上げ、地域全体の防災力を高めている。詳しくは以下の通りである。

- ①児童等を通じ、家族・保護者に対する防災の啓発
- ②過去の水害体験者である自治会役員が水害の伝承活動を実施し、記憶の風化を防止。
- ③3地域で連携・協働した取り組みを継続していくことで住民の自助・共助の考え方を浸透させた。
- ④この取組を先行事例とし、河川レンジャーが地域と連携したマイ防災マップづくり、マイ・タイムラインづくりを淀川流域全体に拡散させている。

活動を実施する上で留意点、工夫された点、苦労された点 : (文字サイズ10.5pt~で記入して下さい)

・自治会未加入世帯や被災経験のない人々に、どのように被災の記憶を引き継ぎ、浸水に強い地域を作っていくかについて、避難訓練の内容の工夫や、外部人材の活用など、出来ることをすべて試した。

・利害関係者が多く、効果的な調整や連携が課題となっているなか、河川レンジャーとの出会いにより、淀川河川事務所が保有する水害体験施設を利用した避難訓練の実施など、地域のリスクに対応した実践的な体験機会を増やす新しい活動展開が出来た他、河川管理者や自治体・関連部門との調整、連携が進めやすくなつた。

・河川レンジャーを講師とした研修を行い、防災に関する最新の取組情報の入手や、地域を守る意識と知識・技術の向上を図った。

・近隣の3地域で活動を行うことで地域の全体最適を考えることができ、出前授業では先行する地域での実践を踏まえ、更に改善した内容で次の地域で授業を行うなど、地域全体のレベルアップを図ることができた。

活動の今後の計画 : (文字サイズ10.5pt~で記入して下さい)

- ・自治会未加入世帯に地域の防災情報が行き届きにくいことの解決策として、学校の協力も得ながら、保護者も一緒に学ぶ機会となるよう、出前授業を参観日に行うなどの取り組みを拡げ、次世代の防災リーダーを育成する。
- ・まるごとまちごとハザードマップなどの取り組みをさらに推進していきたい。
- ・要配慮者の名簿更新と、水害を想定した要配慮者の避難も含めた避難訓練を今後実施したい。

応募推薦者 (必要な場合にご記入下さい)

氏 名	門川 大作	推薦の言葉 : 気候変動により、災害は激甚化・頻発化しており、流域の関係者が一体となりハード・ソフト対策を推進する必要がある。本協議会の防災部会では、水防災への意識の再構築により地域全体の防災力を高める、ソフト対策の先行事例に資する取り組みが進められており、本賞にふさわしいものである。
所 属	京都市長	
氏 名	波多野 真樹	推薦の言葉 : 本会は桂川流域において、地域全体の防災意識向上に繋がる活動に取り組まれており、淀川管内河川レンジャーと連携しながら活動を長期にわたり継続的に実施されている。これらの活動は流域全体で水害を軽減させる「流域治水」に大いに資するものである。また、水災害に対する地域住民の備えを促進し、地域全体の安全性の向上に寄与する取り組みであり、本賞にふさわしいものである。
所 属	近畿地方整備局 淀川河川事務所長	